

すわみつえ通信

No.311 2024年4月15日

日本共産党鴻巣市議会議員
諏訪 三津枝



連絡先 鴻巣市赤見台3-2-7
TEL: 596-9440 FAX: 507-4151
携帯: 080-5039-2785
E-mail: mi-suwa@ezweb.ne.jp
mitsue-suwa@jcom.zaq.ne.jp

WEBで

すわみつえ



身近な議員として もっと届け
たい声がある 声をかたちに

経済秘密保護法案の反対討論に立
つ塙川鉄也議員 19日衆院本会議



兵器共同開発へ「秘密」 拡大する悪法が衆院通過

4月9日の衆院本会議で、自民、公明、立民、維新、国民などの賛成で可決した経済秘密保護法案(重要経済安保情報法案)は、秘密保護法の範囲外である情報まで「秘密」の範囲を広げ同盟国・同志国と同等の秘密保全法制を整備しようとするものです。

米国などの同盟国・同志国と財界の要求に応えて、兵器の共同開発・輸出を進め、日本を「死の商人国家」にしようというのがねらいです。

共産党反対 「平和主義投げ捨て」

国民には何が秘密かも知らされないまま、政府が勝手に秘密を指定し、その秘密に触れただけで厳罰を科す「秘密保護法を拡大する」ものです。

政府が指定できる秘密を経済分野まで増やし、民間労働者、技術者、研究者を政府の秘密保全体制に組み込んで監視し、処罰する法案です。

日本共産党は「廃案」にすることを求めました。

「資本論」の学習に取り掛かる！



「8時間労働制」の労働者の運動から100年以上が経ちます。コン

ピューターと技術革新で労働力は高まったはずなのに、なぜ長時間労働が続いているのか。過労死がなくならないのか。子どもの不登校・いじめが増えています。格差と貧困がスピードアップしています。この社会で起きている矛盾を理論的に考え、活動に活かすため、地域で開設した「資本論」講座に参加します。

5月から始めて来年5月まで、全13回で1冊(「資本論」第1巻)が終了です。講師の前畠雪彦・桜美林大学名誉教授が「講義箇所を熟読することと、新聞等で毎日の政治経済記事を読んで出席してください」と穏やかに話されました。今の私に一番不足している「よく読む」ことが修了への道だと確信しました。様々な立場の方々と一緒に受講することもきっと力になると思っています。

はな
桜花を観て生きる力を
もらいけり

【俳句コーナー】

瑠璃子

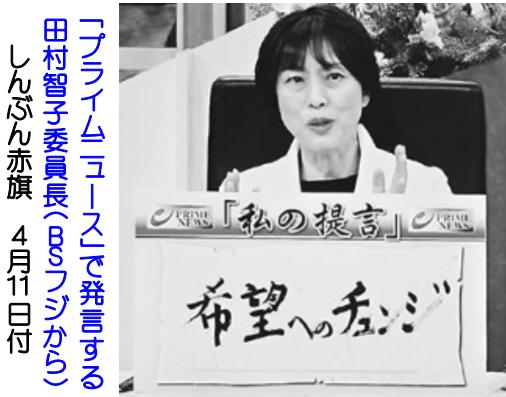


お花見でリフレッシュ

4月11日(木)に後援会主催のお花見に参加しました。桜吹雪舞う元荒川沿いを皆さんと歩きお弁当を広げました。少し遅れた開花が、入学式の子どもたちを祝い、私たちも楽しませてくれた桜に感謝し、お弁当に集中しました。



毎週朝 駅頭においてホットなニュース「すわみつえ通信」をお届けします。
(月)吹上駅南口 (火)北鴻巣駅東口 (水)北鴻巣駅西口 (木)吹上駅北口 (金)鴻巣駅西口



裏金追及 証人喚問で 本気の共闘で 政治変えよう BSフジで田村委員長

日本共産党の田村委員長は4月9日夜放映のBSフジ「プライムニュース」で、自民党の裏金問題や政治改革、解散・総選挙に向けた野党共闘などについて、立憲民主党の縫坂誠二代表代行、日本維新の会の馬場伸幸代表と意見を交わしました。

裏金事件を巡る国会証人喚問実現の「戦略」はと問われた田村氏は、岸田首相が昨年11月時点では、この問題の党内調査も否定していたと指摘。国民世論で政倫審が実現し、自民党の参院政倫審筆頭幹事までが、政倫審を通じて「疑惑が深まった」と述べたことを紹介し、「国民の世論で徹底的に求めていく」と語りました。

総選挙での野党共闘についてMCの反町氏フジテレビ報道局解説委員長から「（自民党の牙城を）どうやって突き崩すか」と問われた田村氏は「本気の共闘ができるかどうかだ。共闘した野党が全力で勝ちにいく選挙をやらなければ」と強調。「『しんぶん赤旗』と共にがいなからたら裏金は裏のままで、自民党を末期的状況に陥らせることはできなかった。そのことを訴えたい」と決意を語りました。

＜北海道新聞 社説＞ 政治改革特別委 まず実態解明の徹底を

衆参両院は、自民党派閥の裏金事件を受け、政治改革特別委員会を相次いで設置した。戦後まもなく制定された政治資金規制法は、政治と力ネを巡る不祥事が起きたたびに改正を重ねてきたが、なお抜け穴だらけだ。一時しのぎを続けてきた過去を反省し、二度とこのような事件を起こさないために、抜本改革に向けた議論を徹底してもらいたい。そのためにはまず、事件の実態解明を尽くすことだ。裏金づくりは、その目的や経緯、使途などが依然判明していない。問題の根源が分からなければ、それを防ぐ手だても曖昧になる。まやかしを放置してはならない。

特別委での究明だけでなく、虚偽答弁に偽証罪が適用される証人喚問も早急に実現させるべきだ。約80人の裏金議員のうち政治倫理審査会に出席したのは9人しかいない。しかもいずれも「知らぬ存ぜぬ」を繰り返しており、説明責任を果たしたとは言えない。

自民党内からは「特別委は裏金問題を追及する場ではない」との声が上がるが、不正を重ねた当事者の党から言う話ではない。真相究明に自ら努力するのが筋だ。岸田文雄首相は森喜朗元首相に電話し、裏金への関与はなかったと認定したというが、やりとりを含め根拠が明示されていない。森氏は裏金づくりの開始経緯を知る可能性のある人物だ。やはり本人の国会招致が必要だろう。

規正法改正の論点は、野党からはほぼ出そろっている。会計責任者だけではなく政治家自身も責任を追う連座制の導入や、外部監査を通じた透明性の確保、政党から政治家個人に渡される政策活動費の廃止などだ。中でも企業・団体献金の全面禁止は、30年前の政治改革から積み残された課題である。政財界が癒着し、資金力の多寡によって政策決定がゆがめられるようなことがあってはならない。今回こそ決着をつけるべきだ。そもそも政治に力ネがかかるとは本当か、だとすれば何が問題かの議論も突き詰める必要がある。

問題はいまだに具体案を示さない自民党だ。首相は「火の玉になる」と宣言しながら、一向に党内論議を主導する姿勢が見えない。日本の代表制民主主義が根幹から揺らいでいることへの危機感が足りないのでないか。政権党としての政策推進の正当性が問われている。野党案を全て受け入れるくらいの覚悟がなければ、国民の信頼回復は望めまい。（北海道新聞 4月13日付）。